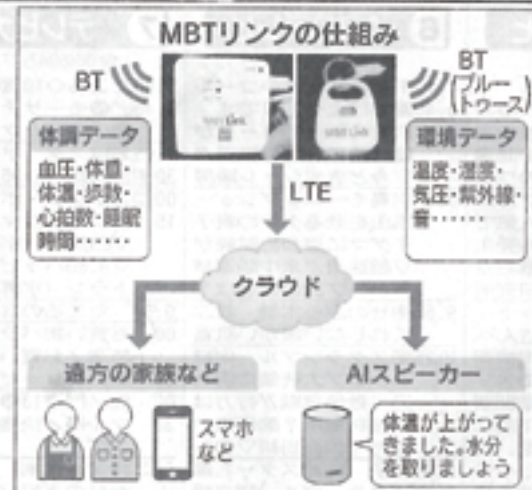


体調 × 気温・湿度・IoT解析

健康指南 スマホや音声で

奈良県立医科大は新たに立ち上げたIoTスタートアップを通じ、年内に職場や家庭での健康管理を支援するサービスの提供に乗り出す。ウェアラブル端末などで計測する体温や血圧といった個人データや、気温などの環境データをまとめて収集する通信機器を開発。データを組み合わせ、クラウド上で解析し、スマートフォン(スマホ)や人工知能(AI)スピーカーから利用者に助言する。建設現場などの従業員や在宅高齢者の健康管理に役立つ。

奈良県医大がスタートアップ 建設現場や家庭で



10月1日に大学発スタートアップの「MBTリンク」(奈良県橿原市)を立ち上げた。社長は産学連携推進センターの梅田智広教授で、医大から起業するのは珍しいという。丸紅情報システムズなどと、あらゆるモノがネットにつながる「IoT」対応で約7千四方の通信機器を開発した。現在、家庭などで使うIoT対応の計測機器はメーカーごとの専用スマホ

アプリなどでデータを管理する仕組みがほとんど。体温や血圧には気温や湿度も関係するが、他のデータと付き合わせるとはあまりなく、「医師の立場からはデータを使いにくい」(梅田教授)という問題がある。MBTリンクの通信機器は体調にかかわるバイタルデータに加え、気温や湿度、音量など周辺環境のデータもワンストップで収集するのが特徴だ。集めたデータは析して現場管理者らにタ

レットやスマホで情報提供する仕組みだ。家庭向けサービスでは収集したデータを医療機関が診断に活用したり、家族や介護関係者と共有したりできる。地球測位システム(GPS)にも対応し、通学時の子供や高齢者の見守りや、異常時の駆けつけサービスとの統合も行う。近距離無線通信「ブルートゥース」対応の血圧計、体重計などを通信機器とセットにして月額千円台でリースする仕組みを導入する予定。血圧の変動や睡眠の状態、歩数などを測定する腕時計型や、初年度は2千万円、2年後に10倍の売り上げを目指す。

医療の知見 街に生かす

奈良県立医科大は2016年から約100の企業や団体と「MBTコンソーシアム」を立ち上げ、医療の知見を商品開発やまちづくりなどに生かす取り組みを続けている。MBT (Medicine-Based Town) は「医学を基礎とするまちづくり」の意味。9月には奈良県橿原市で設立3周年記念大会が開かれた。

企業連合で産業創出狙う

1シームからの初の起業となる。分科会の活動がビジネスに発展したもので、各種センサーやシステムの開発には東洋紡や資生堂のほか、気象情報配信のライフビジネスウェザー(東京・中央)など10社以上が関わる。大学が中核となることで、新産業の創出に向けた異業種連携を促進する効果を生んでいる。

MBTリンクは同コンソ

(岡田直子)